資料２

APIR「関西における女性就業率の拡大に向けた提言」研究会報告（2016 年度）概要

◆アジア太平洋研究所（APIR）「関西における女性就業率の拡大に向けた提言」研究会

・2015 年度（1年目）：関西（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の女性の雇用動向や意識などを、データやインタビュー調査等から分析・整理

・2016 年度（2 年目）：無業女性に注目して分析、「なぜ無業なのか、就業意欲はあるのか、どういった支援があれば就業に踏み出せるのか」

①関西内においても地域によって女性の就業状況に違いがあるのか

②何がその違いを生み出しているのか

③大卒未婚無業の女性について

④子どものいる既婚女性について

◆関西広域連合の女性の就業率（15 歳以上、国勢調査）は、全国と比べて低い

・2015 年は、2010 年に比べて 2 府 6 県の就業率は上昇しているが、全国平均も上昇しており、全国より低い状況は変わっていない ［P7 表1］

・平均より上位は、鳥取県（第 6 位）、滋賀県（16 位）の 2 県のみ。他の地域は、京都府（23 位）、他の 5 府県（大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県）は下位 10 位 ［P7 表1］

・2015 年の国勢調査からは、若年未婚女性の中で無業者の比率が上昇。また生涯未婚率の上昇中で中高年層の未婚女性の数が増え、無業者が増えている ［P10 表 4］

◆関西の女性の大学等進学率は高いが、大学卒業時点で無業やアルバイトなどの非正規雇用の割合が全国平均より高い ［P4 図 4, 図 5］

・「平成 24 年度就業構造基本調査」では、全国で 25～44 歳の約 12 万人の女性が大学卒業後、無業のまま未婚 ［P11 表 5］

◆インタビュー

・就労支援機関である「若者サポートステーション」で就労支援を受け始めている女性

・全くどこにもつながらないまま無業状態にとどまっている女性

◇インタビュー結果

・そもそも働くことに関して全く意欲が無く、最低限の生活費が入るアルバイトで良い

・無業状態になった理由は、新卒時の就職活動がうまくいかないまま無業で卒業、初職が非正規、初職の労働環境があまりにひどく辞めざるを得なかった、など

・就職時に大学で就職相談をしていない者が多く、もっと相談しておけばよかったという声もあり、大学におけるキャリア教育の重要性を示唆

・無業期間が長引くと社会的ネットワークや自信を失い、就業活動そのものが難しくなる

・殆どの者にとって就労支援機関として知っていたのは「ハローワーク」のみだが、そもそも無業状態が長期化している者は、ハローワークですぐに職探しをできる状況ではない

・「若者サポートステーション」の存在は殆ど知られていないが、手厚い支援を受けられる。若サポにつながったのは、幸運が重なったり、本人がインターネットでの情報探索に長けているなど、限られた者だ

けであった

・何よりも無業状態を長期化させないこと、就労支援機関の存在を、もっと積極的に若者に知らせることが必要

◆既婚無業女性(就業経験ありで子どものいる女性)の就業意欲と就業に関する課題

・既婚無業女性のうち多くの人の就業意欲は高い。子ども・家計のために働く・働かなければならないという意志や、社会とつながりたいという気持ちが強い

・既婚女性にとって、第一の課題は保育施設の不足、第二は夫の働き方や考え方。多くの場合、夫が長時間労働、性別役割分業的な意識が強い。

・女性が働くとしても家事や育児は女性のみに負担がかかるため、短時間のパート就労が好まれる(保育料の方が賃金を上回るというジレンマに陥る)

・希望する適切な仕事に巡り合わないことも課題

・既婚女性の再就職の壁は、①保育園のミスマッチ、②家族とのミスマッチ、③希望職種とのミスマッチである

◆家計収入では、関西(2 府 4 県)は配偶者の収入が少ない

・近年、関西は全国に比べ水準が低かった「世帯主の勤め先収入」が上昇 ［P13 図 11］

・「配偶者の勤め先収入」(女性の就業率が低いため)は、変わらず低水準 ［P13 図 13］

・この結果、世帯主の勤め先収入の上昇により、2人以上世帯の実収入は、平均の水準に近づいてきた(世帯の実収入の水準は全国より低かった) ［P13 図 11, 12］

◆性別役割分業意識、関西(2 府 4 県)は保守的 ［P12 図9, 図 10］

・夫と妻の性別役割分業意識が妻の就業選択にどのように影響しているのか、内閣府「都市と地方における子育て環境に関する調査」により分析

・内閣府調査では、夫の性別役割分業意識が強い場合、妻は半数以上が無業。夫の性別役割分業意識が弱い(性別役割分業に対して否定的な)場合、妻は正社員で働く割合が約4割と最も高く、無業は25％程度

・内閣府調査では、子どもをもつ無業の既婚女性の約8割が、今後何らかの形で働きたいという就労意向(パートで働きたい意向が最も多い)

・大阪府の調査では、そもそも「働かなくてはならない」とは考えていない女性が多い。しかし、無業状態が長引き、未婚のまま、親が年老いると貧困状態に陥る女性は少なくない

・無業の女性をどういったルートで支援につなげるかが最も大きな課題

◆各都道府県の取り組み例

・大阪府では、未婚無業女性の増大に危機感。その層へのアプローチを積極的に進めている。だが、仕事もせず、どこにも属していない無業女性を把握するのは難しく、大阪府では地下街などでイベントを実施し、女性とつながる事業を展開

・滋賀県では、製造業での仕事は豊富にあるが、大卒女性の仕事は多くない。大学進学時に多くの女性が滋賀県外にでてしまうが、結婚・出産後、家を建てるために比較的地価の安い滋賀県に転入してくる傾向。子どものいる既婚女性の再就職支援が効果的

高まる女性の就業率

図1　女性の就業率（未婚有配偶別）

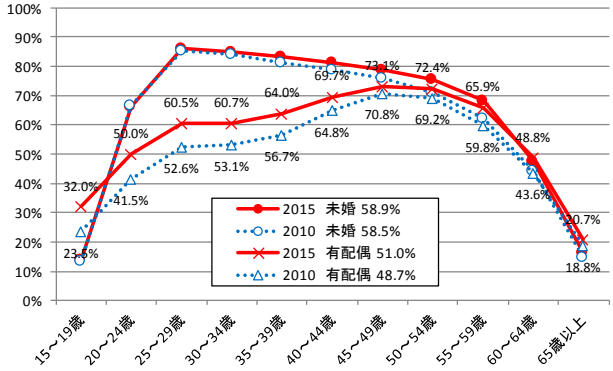


図2　全国の就業率（女）2010、2015年

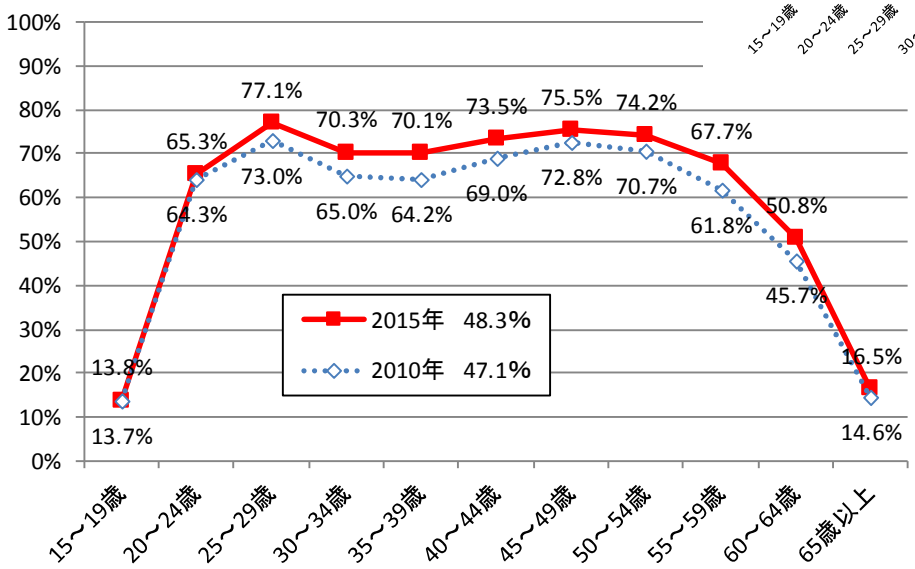
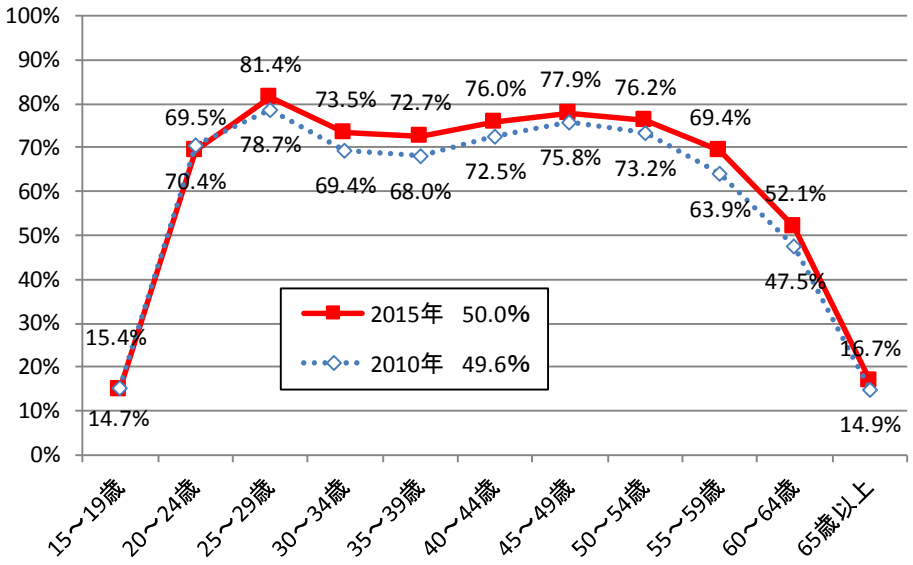


図3　全国の労働力率（女）2010、2015年



（注）　就業率＝就業者／各年齢の人口＊100
　　労働力率＝労働力人口／各年齢の人口＊100
　　労働力人口＝就業者＋完全失業者
　　就業率、労働力率は、分母から「労働力状態不詳」を除いて算出
（資料）総務省「国勢調査」から作成

大学進学率と卒業時の進路

図4　大学・短大等進学率（2016年女性）

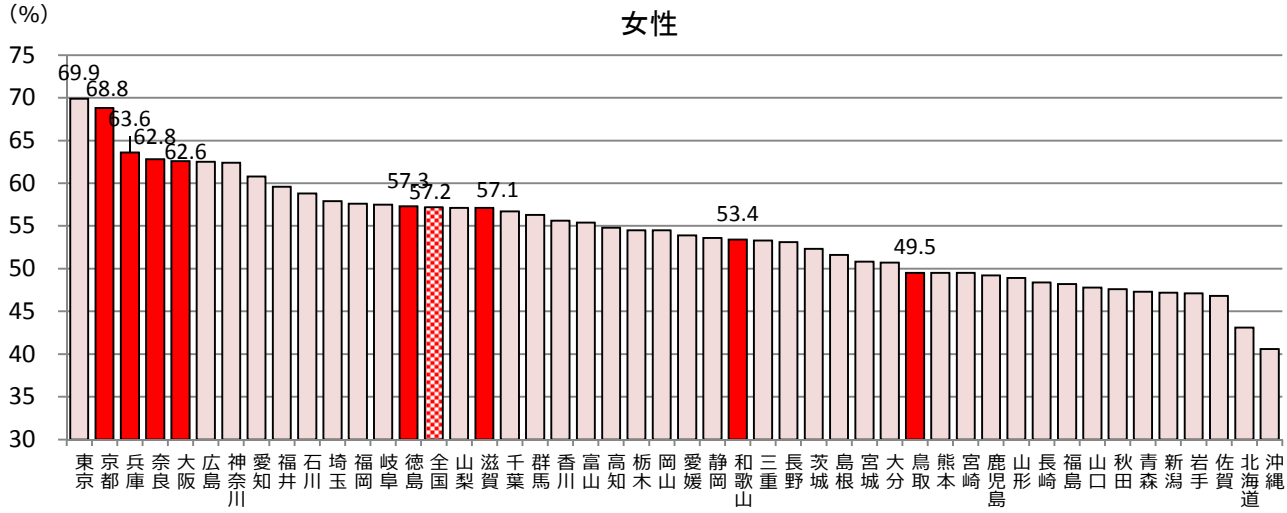
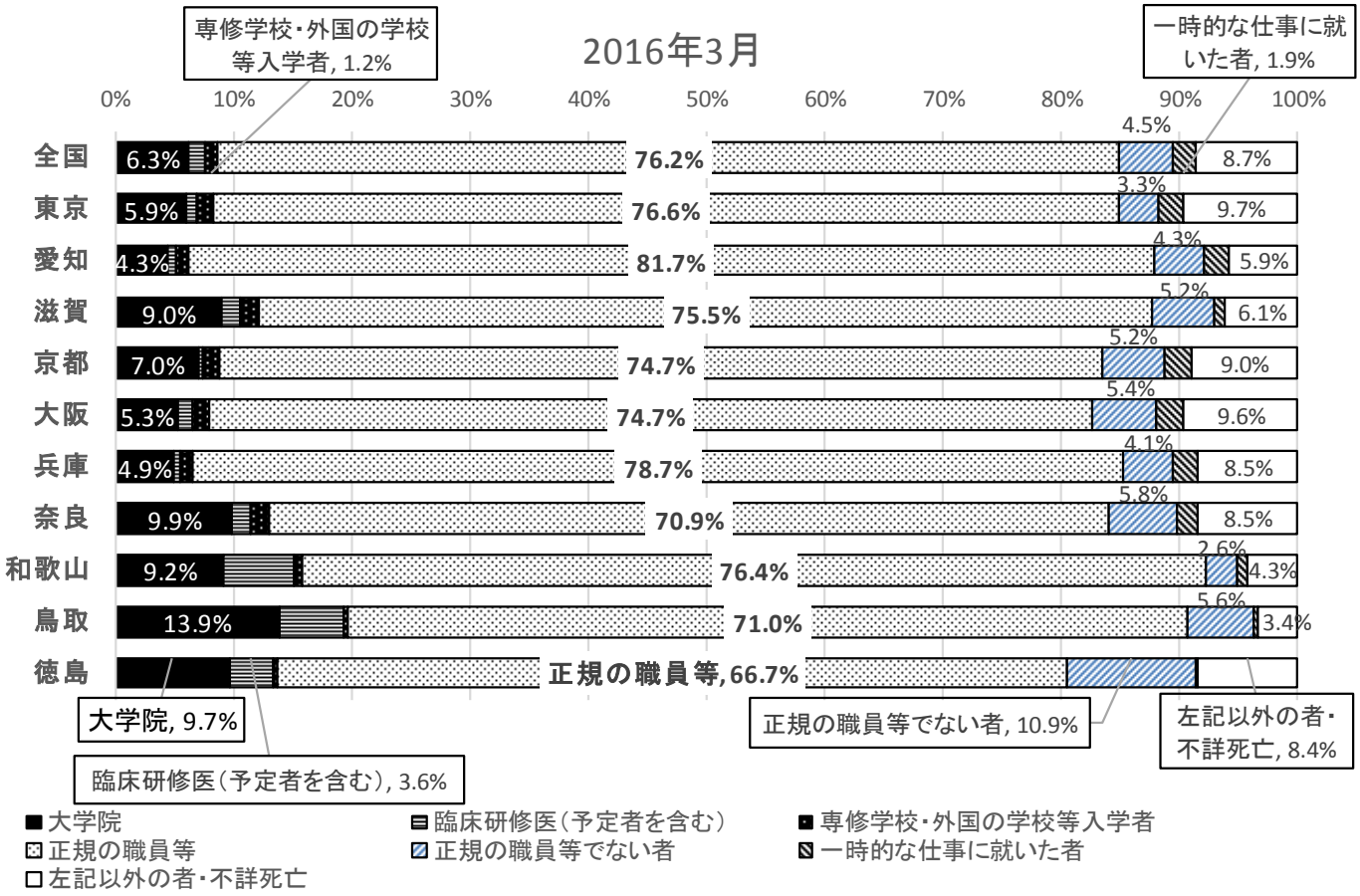


図5　女子大学生の卒業時の進路状況



（資料）文部科学省「学校基本調査」

東京圏への人口移動

図６　３大都市圏の人口移動（1955～2016年）

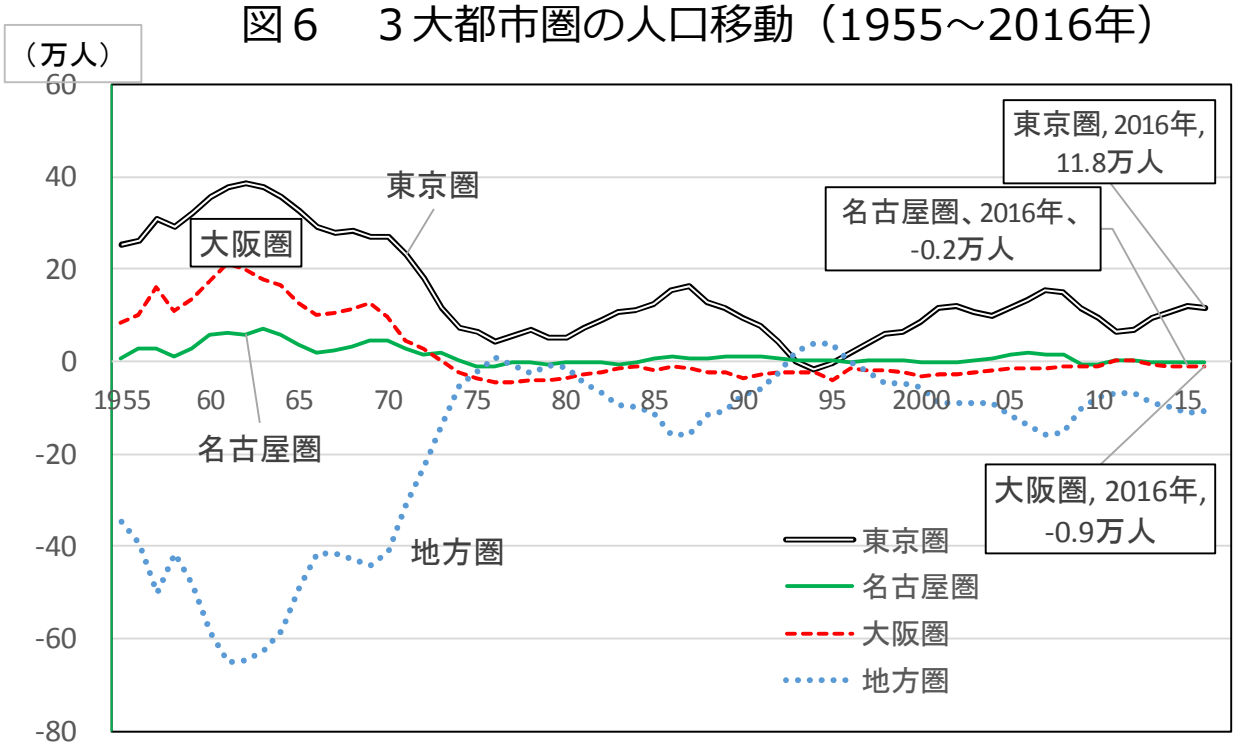
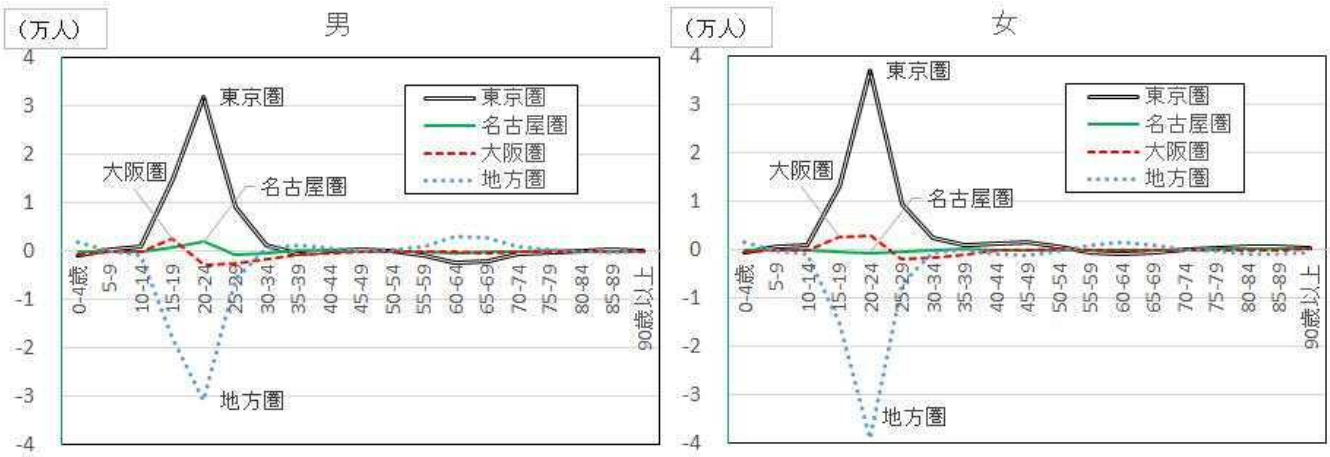


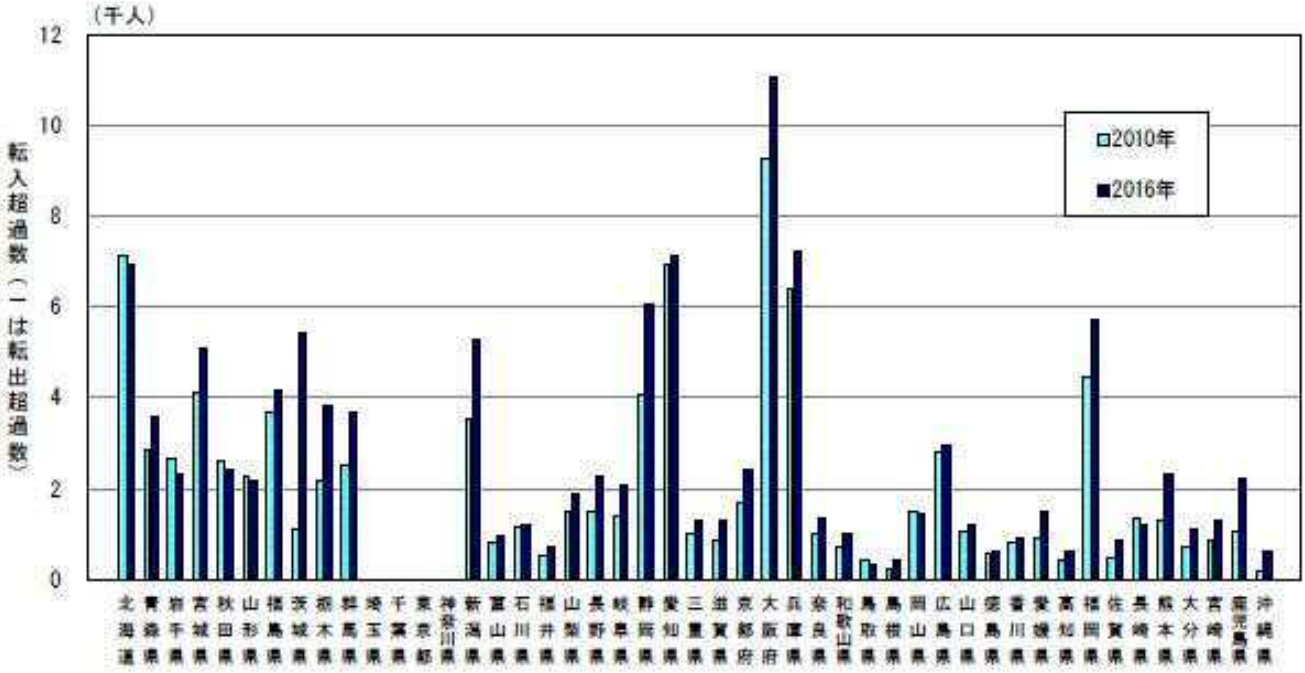
図７　男女別、年齢別にみた３大都市圏の人口移動（2016年）



（注）東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　　名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏：三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の地域
（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

関西から首都圏への人口移動

図8　東京圏と他の道府県との間の転入・転出超過数
（2010年，2016年）



（資料）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

表1　都道府県別にみた就業率（15歳以上女性）

15歳以上（2010年）		15歳以上（2015年）	
石川県	51.2%	福井県	52.6%
福井県	50.9%	石川県	51.8%
東京都	50.2%	東京都	51.6%
長野県	50.2%	長野県	51.3%
愛知県	50.1%	**鳥取県**	**50.9%**
鳥取県	**50.1%**	富山県	50.8%
富山県	49.9%	佐賀県	50.5%
静岡県	49.5%	愛知県	50.5%
栃木県	48.8%	岐阜県	50.4%
島根県	48.7%	静岡県	50.2%
岐阜県	48.7%	島根県	50.2%
佐賀県	48.5%	沖縄県	50.1%
山梨県	48.2%	山形県	49.9%
三重県	48.1%	山梨県	49.7%
新潟県	48.1%	新潟県	49.3%
滋賀県	**48.0%**	**滋賀県**	**49.3%**
熊本県	47.9%	栃木県	49.2%
宮崎県	47.9%	群馬県	49.2%
広島県	47.8%	宮崎県	49.1%
山形県	47.8%	熊本県	49.0%
埼玉県	47.7%	三重県	48.9%
群馬県	47.6%	岩手県	48.7%
京都府	**47.3%**	埼玉県	48.6%
高知県	47.2%	**全国**	**48.3%**
全国	**47.1%**	高知県	48.2%
千葉県	47.0%	**京都府**	**48.0%**
香川県	46.9%	千葉県	48.0%
沖縄県	46.8%	広島県	47.9%
福島県	46.7%	福島県	47.8%
神奈川県	46.7%	茨城県	47.8%
岩手県	46.6%	神奈川県	47.8%
茨城県	46.4%	岡山県	47.7%
鹿児島県	46.0%	香川県	47.6%
福岡県	45.9%	青森県	47.4%
岡山県	45.6%	鹿児島県	47.1%
青森県	45.4%	福岡県	47.1%
徳島県	**45.1%**	宮城県	46.6%
大阪府	**45.0%**	長崎県	46.6%
宮城県	44.9%	大分県	46.5%
大分県	44.8%	愛媛県	46.3%
長崎県	44.7%	**大阪府**	**46.3%**
秋田県	44.5%	**徳島県**	**46.2%**
山口県	44.3%	**和歌山県**	**45.7%**
愛媛県	44.2%	秋田県	45.6%
兵庫県	**44.2%**	北海道	45.3%
北海道	44.0%	**兵庫県**	**45.2%**
和歌山県	**43.7%**	山口県	45.1%
奈良県	**40.9%**	**奈良県**	**42.4%**

（資料）総務省「国勢調査」から作成

表２　2010年の都道府県別にみた就業率（25～44歳女性）

25歳から44歳全体	
島根県	78.7%
山形県	77.8%
富山県	77.4%
福井県	77.3%
鳥取県	**76.8%**
石川県	76.6%
新潟県	76.2%
高知県	75.4%
秋田県	74.9%
岩手県	73.4%
佐賀県	73.0%
宮崎県	73.0%
熊本県	72.8%
青森県	71.1%
長野県	70.8%
長崎県	70.6%
福島県	70.6%
徳島県	**70.4%**
山梨県	70.3%
香川県	70.2%
岐阜県	69.4%
鹿児島県	69.4%
三重県	69.3%
群馬県	69.2%
大分県	68.9%
東京都	68.9%
静岡県	68.6%
岡山県	68.3%
山口県	68.2%
広島県	68.0%
沖縄県	68.0%
栃木県	67.9%
全国	**67.5%**
宮城県	67.4%
京都府	**67.2%**
愛媛県	67.2%
福岡県	67.0%
茨城県	66.7%
滋賀県	**66.4%**
愛知県	65.9%
和歌山県	**65.9%**
北海道	65.8%
埼玉県	64.8%
千葉県	64.4%
兵庫県	**63.7%**
大阪府	**63.3%**
神奈川県	63.1%
奈良県	**61.4%**

未婚	
福井県	86.4%
島根県	86.3%
石川県	85.7%
東京都	85.5%
滋賀県	**85.4%**
富山県	85.0%
鳥取県	**84.9%**
愛知県	84.9%
静岡県	84.8%
三重県	84.7%
長野県	84.7%
岐阜県	84.3%
新潟県	84.3%
神奈川県	84.2%
広島県	84.0%
山形県	84.0%
佐賀県	83.6%
熊本県	83.5%
千葉県	83.5%
全国	**83.3%**
鹿児島県	83.2%
宮崎県	83.1%
京都府	**83.0%**
山梨県	82.9%
埼玉県	82.9%
長崎県	82.9%
兵庫県	**82.7%**
山口県	82.6%
福岡県	82.5%
大分県	82.4%
香川県	82.4%
群馬県	82.3%
岩手県	82.1%
宮城県	82.0%
栃木県	81.9%
大阪府	**81.7%**
岡山県	81.6%
北海道	81.6%
高知県	81.5%
秋田県	81.5%
愛媛県	81.4%
福島県	81.0%
和歌山県	**81.0%**
茨城県	81.0%
奈良県	**80.2%**
徳島県	**79.5%**
沖縄県	78.2%
青森県	78.1%

有配偶	
島根県	74.7%
山形県	74.4%
富山県	73.3%
福井県	73.0%
鳥取県	**71.9%**
石川県	71.5%
新潟県	71.5%
高知県	70.9%
秋田県	70.9%
岩手県	68.1%
宮崎県	66.6%
佐賀県	66.1%
青森県	66.0%
熊本県	65.9%
徳島県	**64.8%**
福島県	64.7%
長野県	63.3%
香川県	63.3%
山梨県	63.3%
長崎県	62.4%
岐阜県	62.0%
群馬県	61.9%
三重県	61.7%
沖縄県	60.7%
栃木県	60.4%
岡山県	60.4%
鹿児島県	60.3%
大分県	60.2%
静岡県	60.0%
山口県	59.4%
広島県	59.1%
茨城県	58.5%
宮城県	58.3%
愛媛県	58.2%
全国	**57.8%**
滋賀県	**57.3%**
和歌山県	**56.6%**
愛知県	56.5%
京都府	**56.3%**
福岡県	56.1%
東京都	55.8%
北海道	55.1%
埼玉県	54.2%
千葉県	53.1%
兵庫県	**52.2%**
神奈川県	51.2%
大阪府	**50.8%**
奈良県	**49.5%**

（資料）総務省「国勢調査」から作成

表３　2015年の都道府県別にみた就業率（25～44歳女性）

25～44歳女性就業率	
島根県	83.2%
福井県	82.1%
鳥取県	**81. 4%**
富山県	81.5%
鳥取県	81.4%
石川県	80.4%
新潟県	80.4%
秋田県	80.0%
高知県	79.7%
岩手県	78.4%
佐賀県	78.0%
宮崎県	78.0%
熊本県	77.3%
青森県	77.0%
徳島県	**75. 2%**
長崎県	75.3%
徳島県	75.2%
山梨県	75.2%
福島県	75.2%
香川県	74.9%
沖縄県	74.8%
岐阜県	74.5%
鹿児島県	74.3%
群馬県	74.3%
大分県	74.2%
岡山県	74.0%
東京都	73.7%
三重県	73.6%
静岡県	73.3%
愛媛県	72.7%
全国	**72.6%**
山口県	72.5%
京都府	**72.4%**
広島県	72.3%
栃木県	72.2%
宮城県	72.1%
茨城県	72.0%
和歌山県	**71.6%**
福岡県	71.4%
滋賀県	**71.2%**
北海道	71.0%
愛知県	70.6%
千葉県	70.2%
埼玉県	70.0%
大阪府	**69.0%**
神奈川県	68.9%
兵庫県	**68.8%**
奈良県	**67.8%**

未婚	
島根県	87.1%
福井県	87.0%
東京都	87.0%
富山県	86.3%
石川県	86.1%
滋賀県	**85.8%**
愛知県	85.8%
長野県	85.7%
静岡県	85.6%
鳥取県	**85. 6%**
岐阜県	85.5%
三重県	85.5%
佐賀県	85.4%
山形県	85.1%
神奈川県	85.1%
広島県	84.6%
新潟県	84.6%
千葉県	84.5%
全国	**84.4%**
熊本県	84.3%
岡山県	84.3%
鹿児島県	84.3%
長崎県	84.2%
埼玉県	84.2%
香川県	83.9%
大分県	83.8%
岩手県	83.8%
山梨県	83.7%
京都府	**83.7%**
宮崎県	83.6%
兵庫県	**83.5%**
山口県	83.5%
宮城県	83.4%
群馬県	83.3%
福岡県	83.2%
和歌山県	**83.2%**
愛媛県	82.9%
大阪府	**82.9%**
高知県	82.8%
北海道	82.7%
秋田県	82.6%
茨城県	82.3%
福島県	82.3%
栃木県	82.2%
奈良県	**82.1%**
沖縄県	81.9%
徳島県	**81. 3%**
青森県	80.5%

有配偶	
島根県	80.6%
山形県	79.7%
福井県	79.2%
富山県	78.5%
鳥取県	**78. 3%**
秋田県	77.7%
新潟県	77.4%
高知県	77.1%
石川県	76.9%
岩手県	74.5%
宮崎県	73.9%
青森県	73.5%
佐賀県	72.9%
熊本県	72.4%
徳島県	**71. 0%**
福島県	70.6%
長野県	70.1%
山梨県	69.9%
香川県	69.4%
沖縄県	69.3%
長崎県	69.1%
群馬県	68.6%
岐阜県	68.5%
大分県	67.6%
鹿児島県	67.5%
岡山県	67.4%
三重県	67.1%
栃木県	66.3%
静岡県	66.3%
愛媛県	65.7%
茨城県	65.6%
山口県	65.4%
広島県	65.0%
全国	**64.9%**
宮城県	64.7%
京都府	**64.2%**
和歌山県	**63.8%**
滋賀県	**63.7%**
東京都	63.4%
福岡県	63.0%
愛知県	62.6%
北海道	62.5%
千葉県	61.2%
埼玉県	61.2%
兵庫県	**59.4%**
神奈川県	59.2%
大阪府	**59.1%**
奈良県	**58.1%**

（資料）総務省「国勢調査」から作成

表4　未婚女性の年代別労働力状況（日本人）

2010年の未婚女性

●日本人	総数（労働力状態）	労働力人口	非労働力人口	家事	通学	その他	不詳
総数（年齢）	12,758,262	7,782,032	4,321,519	770,285	2,971,956	579,278	654,711
	100.0%	61.0%	33.9%	6.0%	23.3%	4.5%	5.1%
15～19歳	2,879,384	426,129	2,381,299	25,657	2,335,299	20,343	71,956
	100.0%	14.8%	82.7%	0.9%	81.1%	0.7%	2.5%
20～24歳	2,671,761	1,874,545	681,382	70,787	586,509	24,086	115,834
	100.0%	70.2%	25.5%	2.6%	22.0%	0.9%	4.3%
25～29歳	2,059,819	1,799,346	132,689	77,497	31,789	23,403	127,784
	100.0%	87.4%	6.4%	3.8%	1.5%	1.1%	6.2%
30～34歳	1,362,087	1,176,431	101,121	66,919	9,494	24,708	84,535
	100.0%	86.4%	7.4%	4.9%	0.7%	1.8%	6.2%
35～39歳	1,072,264	905,306	99,852	66,516	4,316	29,020	67,106
	100.0%	84.4%	9.3%	6.2%	0.4%	2.7%	6.3%
40～44歳	722,269	590,824	82,595	54,890	1,931	25,774	48,850
	100.0%	81.8%	11.4%	7.6%	0.3%	3.6%	6.8%
45～49歳	481,272	378,381	70,185	46,060	969	23,156	32,706
	100.0%	78.6%	14.6%	9.6%	0.2%	4.8%	6.8%
50～54歳	319,368	235,784	63,617	41,288	428	21,901	19,967
	100.0%	73.8%	19.9%	12.9%	0.1%	6.9%	6.3%
55～59歳	273,607	177,027	79,621	49,732	242	29,647	16,959
	100.0%	64.7%	29.1%	18.2%	0.1%	10.8%	6.2%
60～64歳	272,591	126,451	129,018	79,017	257	49,744	17,122
	100.0%	46.4%	47.3%	29.0%	0.1%	18.2%	6.3%
（再掲）	643,840	91,808	500,140	191,922	722	307,496	51,892
65歳以上	100.0%	14.3%	77.7%	29.8%	0.1%	47.8%	8.1%

無業の未婚女性
（15-44歳）
2010年　14.7万人
↓
2015年　20.7万人

2015 年の未婚女性

●日本人	総数（労働力状態）	労働力人口	非労働力人口	家事	通学	その他	不詳
総数（年齢）	12,618,915	7,402,334	4,374,013	716,438	2,876,812	780,763	842,568
	100.0%	58.7%	34.7%	5.7%	22.8%	6.2%	6.7%
15～19歳	2,837,331	387,118	2,289,723	18,237	2,236,393	35,093	160,490
	100.0%	13.6%	80.7%	0.6%	78.8%	1.2%	5.7%
20～24歳	2,486,278	1,639,283	675,673	54,018	589,187	32,468	171,322
	100.0%	65.9%	27.2%	2.2%	23.7%	1.3%	6.9%
25～29歳	1,792,297	1,532,530	128,406	63,561	33,844	31,001	131,361
	100.0%	85.5%	7.2%	3.5%	1.9%	1.7%	7.3%
30～34歳	1,180,472	995,962	97,978	57,590	8,514	31,874	86,532
	100.0%	84.4%	8.3%	4.9%	0.7%	2.7%	7.3%
35～39歳	939,904	780,723	93,301	54,542	3,894	34,865	65,880
	100.0%	83.1%	9.9%	5.8%	0.4%	3.7%	7.0%
40～44歳	897,277	729,944	105,617	61,591	2,219	41,807	61,716
	100.0%	81.4%	11.8%	6.9%	0.2%	4.7%	6.9%
45～49歳	671,075	529,259	93,645	55,531	1,118	36,996	48,171
	100.0%	78.9%	14.0%	8.3%	0.2%	5.5%	7.2%
50～54歳	458,846	345,517	81,252	48,387	505	32,360	32,077
	100.0%	75.3%	17.7%	10.5%	0.1%	7.1%	7.0%
55～59歳	305,971	209,182	76,595	45,204	230	31,161	20,194
	100.0%	68.4%	25.0%	14.8%	0.1%	10.2%	6.6%
60～64歳	260,074	126,313	118,762	63,634	193	54,935	14,999
	100.0%	48.6%	45.7%	24.5%	0.1%	21.1%	5.8%
（再掲）	789,390	126,503	613,061	194,143	715	418,203	49,826
65歳以上	100.0%	16.0%	77.7%	24.6%	0.1%	53.0%	6.3%

（資料）総務省「国勢調査」から作成

未婚女性が無業である理由

表5　関西6 府県の15～44 歳の未婚女性が無業である理由

	総数	家事・介護・育児のため（注１）	病気・けがのため	仕事をする自信がない	その他	特に理由はない
無業者で「家事」を選んだ者						
15～24歳	3000	30.0%	0.0%	23.3%	3.3%	36.7%
25～34歳	8200	6.1%	25.6%	22.0%	9.8%	23.2%
35～44歳	8000	23.8%	30.0%	8.8%	12.5%	25.0%
無業者で「その他」を選んだ者						
15～24歳	10100	2.0%	21.8%	4.0%	34.7%	11.9%
25～34歳	10800	0.0%	26.9%	2.8%	32.4%	16.7%
35～44歳	11200	11.6%	50.0%	1.8%	22.3%	13.4%

（注）「家事・介護・育児のため」とまとめて数値を出しているが、実際の調査では「出産・育児のため」「介護・看護のため」「家事（出産・育児・介護・看護以外）のため」と３つに分かれている。
（資料）総務省「平成24 年就業構造基本調査」より

夫婦の意識（性別役割分業意識）の分布

図9　夫婦の意識の分布（内閣府調査）

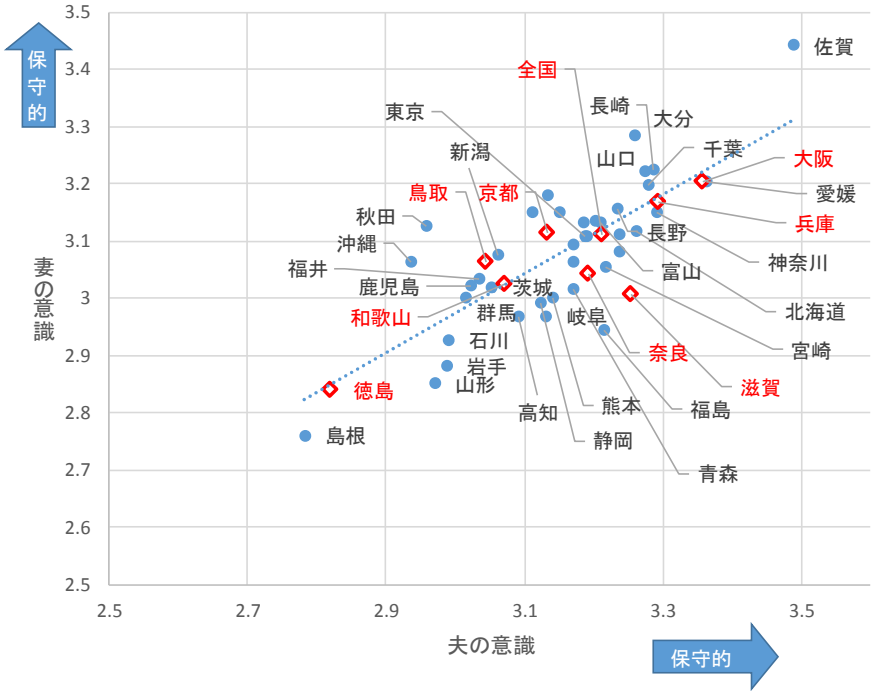
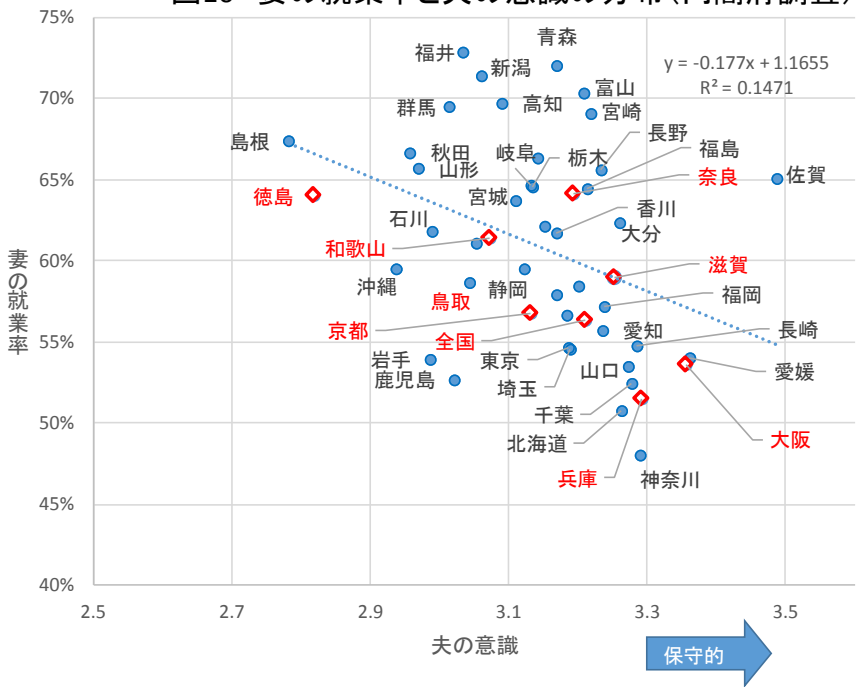


図10　妻の就業率と夫の意識の分布（内閣府調査）



（注1）質 問：「「夫は外で働き、妻は家庭を守った方が良い」という意見について、あなたはどのように思いますか」という質問に対して、回答選択肢（5 あてはまる、 4 ややあてはまる、 3 どちらともいえない、 2 あまりあてはまらない、 1 あてはまらない）を点数化して算出。点数が高いほど、「性別役割分業意識」が強く保守的である

（注２）妻の年齢は20～49 歳、第1 子0-18 歳

（資料）内閣府「都市と地方における子育て環境に関する調査」(2012)

世帯の収入の推移

図11　実収入（万円）

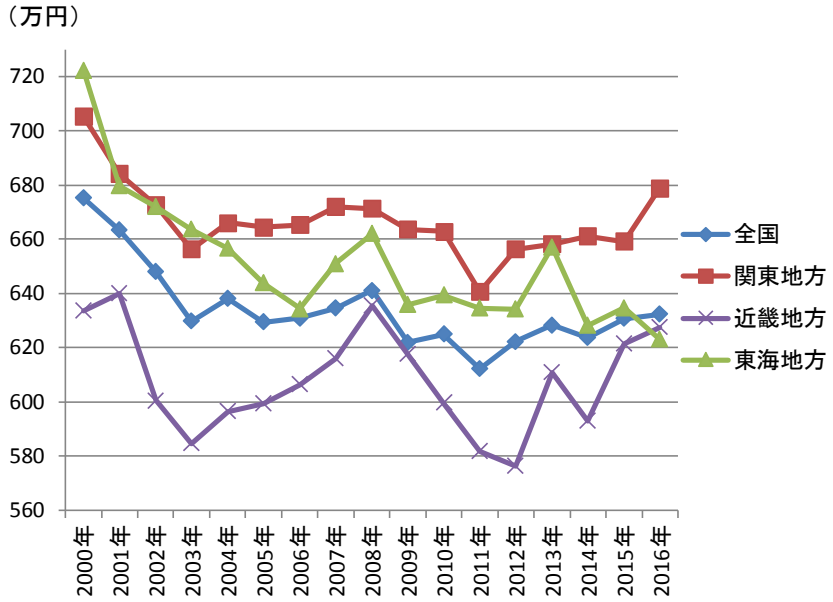


図12　世帯主年収（万円）

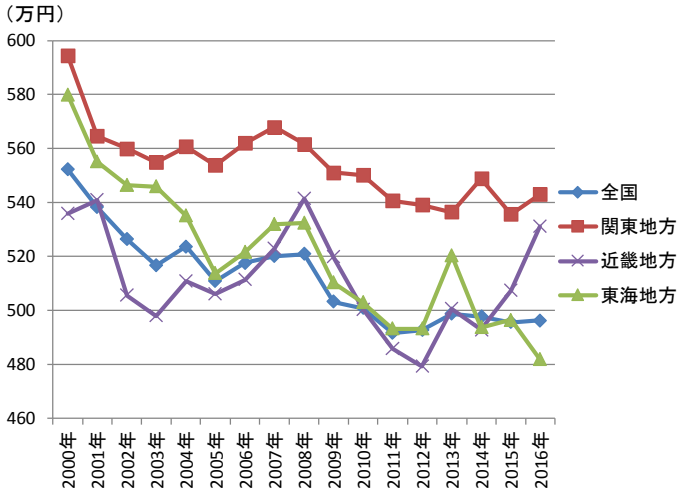
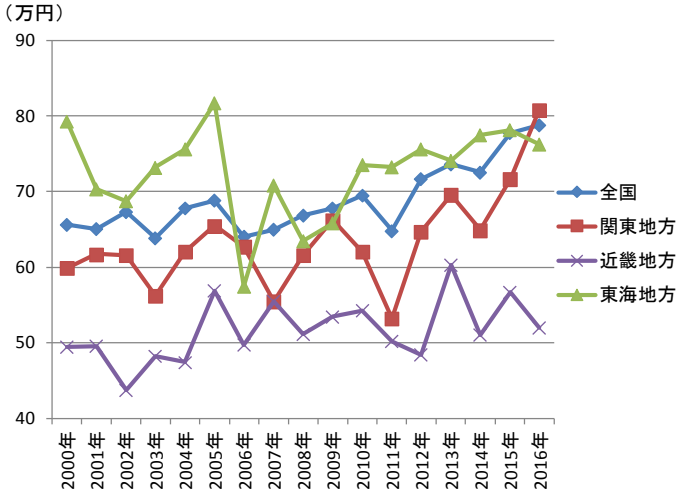


図13　世帯主の配偶者の年収（万円）



（注１）二人以上世帯、勤労者世帯
（注２）関東地方：茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，
　　神奈川県，山梨県，長野県
　　近畿地方：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県
　　東海地方：岐阜県，静岡県，愛知県，三重県
（資料）総務省「家計調査」